様式第３号（第４条関係）

両面印刷推奨

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ※市記載欄（申込者記載不要） | |  | |
| 受付番号 |  | 受付日 |  |

熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金（太陽光発電設備導入補助金（蓄電池併設型））

交付申込書兼実績報告書（兼請求委任及び口座振替依頼書）

年　　　月　　 日

熊本市長（宛）

私は、熊本市省エネルギー機器等推進事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）に記載の交付条件等の全てに同意の上、次のとおり申し込みます。

なお、交付の決定を受けた場合、当該補助金の請求に関する一切の権限を熊本市脱炭素戦略課長に委任し、当該補助金の支払いについては、下記の口座名義人の金融機関預金口座に振込にて行うよう依頼します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申込者 | 氏名 | | | フリガナ | | | | | | | | | | | | | |
|  | | | | | | | | | | | | | |
| 住所 | | | （〒　　　　－　　　　　） | | | | | | | | | | | | | |
| 電話番号 | | （　　　）　　 　－ | | | | | | メール  アドレス | | ＠ | | | | | | |
| 振込先  口座  **※申込者と同一名義のもの** | 金融  機関名 |  | | | | | | | | | | 銀行 ／ 信用金庫 ／ 信用組合  農協 ／ その他（　　 　　　　） | | | | | |
| 支店名 |  | | | | | 支店 ／ 出張所 ／ 本店 | | | | | | 預金種別 | | 普通 ／ 当座 ／ 貯蓄 | | |
| 口座番号  ※右詰めで記入 | | | |  |  | |  | |  | | | |  | |  |  |

以下、必要な方は、□欄にチェック☑をして、問い合わせ先等をご記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| **☐**問い合わせ先（申込書等の詳細についての問い合わせ先）※押印不要 | |
|  | |
| 手続代行者（問い合わせ先兼申込手続を代行）　　　　　　　**※申込者の押印が必須→**  **☐**　以下の者に要綱第１６条に記載されている内容について委任します。 | 印 |

（１／３）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 会社名等 |  | 担当者 | | フリガナ | |
|  | |
| 所在地 | （〒　　　　　－　　　　　　） | | | | |
| 電話  番号 | 事務所：（ 　 　）　 　 －  携　帯：（ 　 　）　 　 － | | メール  アドレス | | ＠ |
| 定休日☑ | □月曜　　□火曜　　□水曜　　□木曜　　□金曜 | | | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　太陽光発電設備及び蓄電池の設置場所  （該当する項目にチェック☑） | **□**　申込者現住所と同じ  ※太陽光発電設備及び蓄電池を導入した住宅の住所。住民登録も同住所であること。  ※所有かつ居住、または居住のみで家屋所有者の同意があること。 | |
| **□**　申込者と生計を一にする家族が居住している場合  （以下に記入）  熊本市　　　　　区 | |
| ２　設置した建物の住宅用途 | **□** 専用住宅  **□** 併用住宅  ※店舗等併用住宅の場合、太陽光発電設備及び蓄電池から供給される電力が専ら店舗等の用に供されるものではないこと。 | |
| ３　事業完了日※1 | 年　　　月　　　日 | |
| ４　設置した蓄電池の概要 | メーカー名 |  |
| パッケージ型番※2 |  |
| ５　補助対象経費 | ☐　補助対象経費が４０万円以上である。  ※補助対象設備の購入費（設計費、運搬費、据付費、工事費その他諸経費、配線・配管等の付属機器に係る費用、値引き額、消費税相当額を控除した額） | |
| ６　補助金交付申込額 | ８０，０００円 | |
| ７　誓約事項  （**必ずお読みください**） | 内容をご確認のうえ、チェックをお願いします。  **☐** 市税の滞納はありません。  **☐** 熊本市暴力団排除条例（平成２３年条例第９４号）第２条第１号から第３号に規定する暴力団密接関係者に該当しません。 | |

※1　太陽光発電設備（蓄電池）の引渡日又は契約額の支払いが完了した日（領収日）のうち**最も遅い日。**なお、引渡日をもって事業完了日となる場合は、補助対象事業の引渡日を証するものを添付すること（工事請負者や販売者が作成したものに限る）。

※2　環境省ＺＥＨ補助事業者が公表する蓄電システム登録済製品一覧に登録された型番（パッケージ型番）を記入※記載いただいた個人情報は、本件補助金に関する業務にのみ利用します。

（２／３）

太陽光発電設備導入補助金（蓄電池併設型）チェックリスト等

**１.チェックリスト　　※写し可**

□太陽光発電設備及び蓄電池に係る工事請負契約書又は売買契約書

※経費内訳の記載がない場合は、見積書その他の対象設備施工の経費内訳が確認できる書類も添付。

□設置した太陽光発電設備及び蓄電池のカタログ

※太陽光発電設備は太陽光電池（パネル）及びパワーコンディショナの組み合わせを指し、蓄電池は環境省ＺＥＨ補助事業者が公表する蓄電システム登録済製品一覧に登録された型番（パッケージ型番）と照合できるものを指す。以下に同じ。

□設置した太陽光発電設備及び蓄電池の出荷証明書又は製造メーカーの保証書

※これらがない場合は新品であることが証明できるもの

□住民票（発行３か月以内、本籍地及びマイナンバーの記載がないもの。）

□太陽光発電設備の設置状況を示すカラー写真

※太陽電池、パワーコンディショナそれぞれの全景及びパワーコンディショナの品名番号（銘板）のアップ）

□蓄電池の設置状況を示すカラー写真

※全景及び型番（パッケージ型番）のアップ

□領収書

※補助対象設備に係る経費を支払ったことが証明できるもの

☐引渡証明書

※支払日より引渡日の方が遅かった場合のみ（工事請負者・販売者作成のものに限る）

□（太陽光発電設備と蓄電池とで事業完了日が異なる場合）先に設置した設備の事業完了日が、後に設置した設備の事業完了日の１年以内のものであること

□振込先口座情報が確認できる通帳の写し（任意）

口座名義人のカタカナ表記、金融機関名、支店名、店コード、預金種目、口座番号を確認できるもの

**２．振込先口座の記入等における注意事項**

●**振込先口座の名義は、申込者と同一の名義**としてください。

●（提出書類全般について）**記入の際には、消せるボールペン等の消滅しやすい筆記用具や修正テープ等を使用しないでください。**

●補助金の交付が決定した際には、郵送にて「熊本市省エネルギー機器等導入推進事業補助金交付決定兼交付確定通知書」を送付いたします。

（３／３）

（２／２）

（３／４）